

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県

(URL <http://www.>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 諏訪 右

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
氏名 山本 重年

TEL (042) 529 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,828	△ 13.3	213	△ 11.8	355	4.0
13年9月中間期	2,108	4.9	242	△ 5.6	341	△ 6.1
14年3月期	4,528		534		652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	234	10.7	21.27	—
13年9月中間期	211	△ 8.1	19.20	—
14年3月期	236		21.46	—

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 496百万円 13年9月中間期 580百万円 14年3月期 839百万円

②期中平均株式数 14年9月中間期 11,016,162株 13年9月中間期 11,028,869株 14年3月期 11,015,995株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	—	—
13年9月中間期	—	—
14年3月期	—	7.50

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 ー円ー銭

特別配当 ー円ー銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	13,294	11,011	82.8	999.59
13年9月中間期	12,844	10,816	84.2	980.75
14年3月期	13,091	10,887	83.2	988.32

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 11,015,825株 13年9月中間期 11,028,869株 14年3月期 11,016,566株

期末自己株式数 14年9月中間期 13,044株 13年9月中間期 11,984株 14年3月期 12,303株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	678	△ 159	△ 83	7,213
13年9月中間期	999	△ 67	△ 107	6,933
14年3月期	953	△ 78	△ 207	6,777

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,470	632	326	7 50	7 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 66銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。

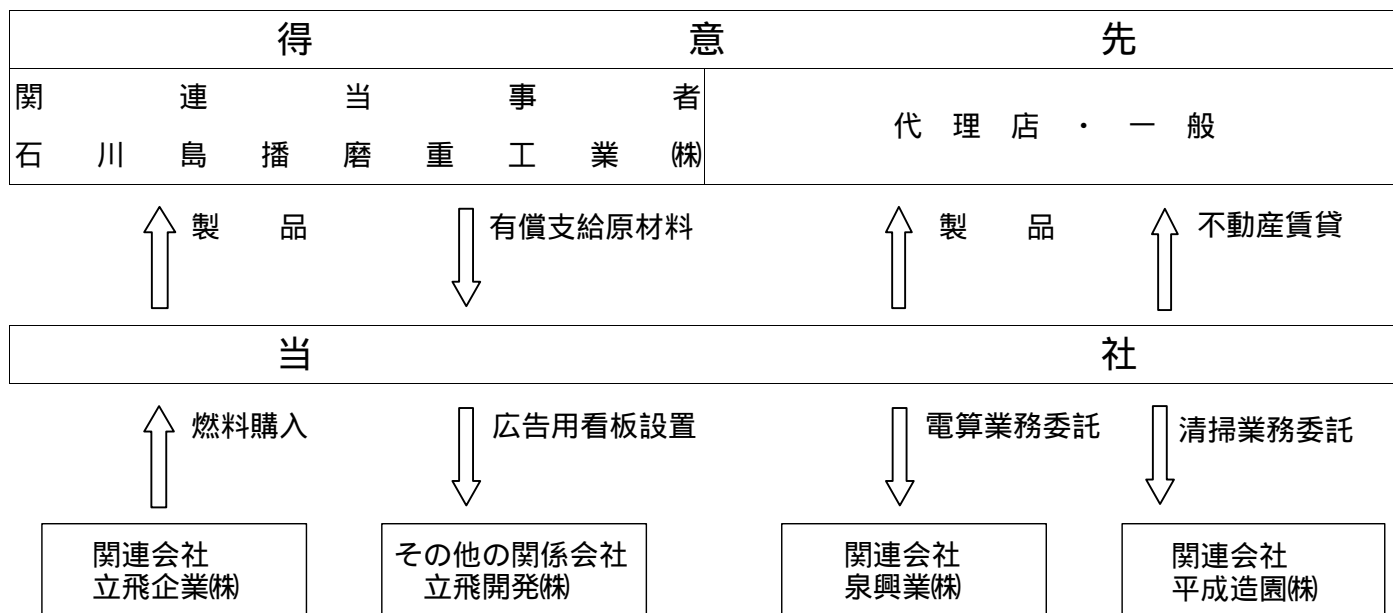
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から燃料を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の平成造園(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	平 成 造 園 (株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献する事を基本理念とし、株主、お客様、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

この様な観点のもと、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化並びに業績の確保に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実する事にあります。

したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略

製造販売関係では、当社の主力製品である駐車装置の主要納入先となっております建設業界の低迷した状況は改善がみられず、この影響で当社の事業環境はさらに悪化すると予想されますので、縮小も見据えて事業の選択と集中をおこない、当社の特性を活かした事業展開をおこなってまいります。

不動産賃貸関係では、当社周辺地区の区画整理事業の進展にともなう地域の開発状況に即応した環境、施設等の整備につきまして、さらなる検討を重ねてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融不安、および、設備投資、個人消費の低迷等、日本経済の再生展開が見通せない中、当社をとりまく事業環境はますます厳しい状況になっております。

当社といたしましては、事業部門におきましてはコスト削減、および、生産性向上等を進めるとともに駐車装置の受注案件の選別のみならず不採算機種 of 縮小も視野に入れて収支の改善の可能な分野への移行を検討してまいります。

不動産部門におきましては、経済環境の厳しさから来る顧客のニーズに柔軟に対応し、契約の継続、空き物件の補充、ならびに価格の向上に向けて積極的な営業活動を進めてまいります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に対しましては、道路建設工事の進行に合わせ隣接する当社敷地に関する環境整備等の交渉を都市基盤整備公団とおこなってまいります。当社の土地・建物の今後の利用計画に対しましては慎重に対処していく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、デフレ基調のなか構造改革も進まず、金融不安、株価低迷、設備投資や個人消費の落ち込み等厳しい状況となっております。

このような状況の中で当社をとりまく経営環境はさらに厳しい状態となりましたので、組織の一部変更をおこない、また、要員の適正配置をさらに進め業績の維持に努めました。

事業部門におきましては、市場商品関係の駐車装置は市場価格の低迷と選別受注をおこなった影響もあり、売上高は減少し、また、受注品関係は暖房機および航空機部品が若干増加したものの食器洗浄機および製紙装置が減少したため、事業部門の売上高は、1,102百万円余と前中間期に比べ18.1%の減少となりました。

不動産部門におきましては、前期末に解約となり空き状態でした6号棟は、6月から段階的な賃貸が可能となり、また、その他小口物件の成約も合わせて、賃貸料収入は726百万円余となり前中間期に比べ4.8%の微減にとどまりました。

この結果、当中間期の会社全体の業績は売上高1,828百万円余で前年同期に比べ13.3%の減、経常利益は配当金収入他の増加により355百万円余で、前年同期に比べ4.0%の増、当期利益は税効果会計の影響により234百万円余で前年同期に比べ10.7%の増となりました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、7,213百万円と前期に比べ435百万円(6.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は678百万円となり、前年中間期に比べ321百万円(32.1%)減少しました。これは作業量、売上高がともに前年中間期に比べ減少したことによる売上債権、仕入債務の減少と、当社主力製品である駐車装置の納期が下期に集中していることによる棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は159百万円となり、前年中間期に比べ91百万円(134.6%)増加しました。これは抵当証券等の取得による支出と、立川工場11号棟の一部解体工事費の支払い等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は83百万円となり、前年中間期に比べ24百万円(22.4%)減少しました。これは配当金の支払額の減少等によるものであります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (14年9月)	前年 中間期 (13年9月)	増減	前 期 (14年3月)	科 目	当中間期 (14年9月)	前年 中間期 (13年9月)	増減	前 期 (14年3月)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	7,213	6,933	279	6,777	支払手形	518	636	117	810
受取手形	64	38	26	191	買掛金	105	190	84	144
売掛金	914	1,058	144	1,455	短期借入金	100	200	100	100
有価証券	268	258	10	258	未払費用	208	191	17	210
たな卸資産	911	731	180	722	未払法人税等	139	56	82	81
繰延税金資産	101	63	37	58	その他	450	176	274	149
その他	135	86	49	71	計	1,523	1,450	72	1,496
貸倒引当金	0	2	1	4	固定負債				
計	9,607	9,167	440	9,531	退職給付引当金	357	323	34	322
固定資産					役員退職給与引当金	133	115	18	126
有形固定資産					長期預り保証金	151	139	11	141
建物	1,337	1,295	41	1,245	物件移転補償仮受金	117	-	117	117
機械及び装置	96	114	17	103	計	759	578	181	706
その他	204	158	45	159	負債合計	2,283	2,028	254	2,203
無形固定資産	9	12	2	10	(資本の部)				
投資その他の資産					資本金	-	551	551	551
投資有価証券	814	1,002	188	866	資本準備金	-	68	68	68
関係会社株式	906	906	-	906	利益準備金	-	137	137	137
繰延税金資産	314	185	129	264	その他の剰余金				
その他	4	4	-	4	任意積立金	-	8,670	8,670	8,670
貸倒引当金	1	1	0	1	中間(当期)未処分利益	-	1,384	1,384	1,408
計	3,686	3,677	9	3,560	計	-	10,054	10,054	10,078
					その他有価証券評価差額金	-	4	4	63
					自己株式	-	-	-	12
					資本合計	-	10,816	10,816	10,887
					資本金	551	-	551	-
					資本剰余金				
					資本準備金	68	-	68	-
					計	68	-	68	-
					利益剰余金				
					利益準備金	137	-	137	-
					任意積立金	8,670	-	8,670	-
					中間未処分利益	1,550	-	1,550	-
					計	10,358	-	10,358	-
					その他有価証券評価差額金	46	-	46	-
					自己株式	12	-	12	-
					資本合計	11,011	-	11,011	-
資産合計	13,294	12,844	449	13,091	負債資本合計	13,294	12,844	449	13,091

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		増	減	前 期	
	(自14年 4月) 至14年 9月)	(自13年 4月) 至13年 9月)			(自13年 4月) 至14年 3月)	
売 上 高						
製 品 売 上 高	1,102	1,344	242		2,982	
賃 貸 料 収 入	726	763	36		1,546	
売 上 高 合 計	1,828	2,108	279		4,528	
売 上 原 価						
製 品 売 上 原 価	1,167	1,369	202		3,019	
賃 貸 資 産 管 理 費	262	258	3		520	
売 上 原 価 合 計	1,429	1,628	198		3,539	
売 上 総 利 益	(21.8%) 398	(22.8%) 479	81		(21.8%) 988	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	185	237	52		454	
営 業 利 益	(11.7%) 213	(11.5%) 242	28		(11.8%) 534	
営 業 外 収 益	142	101	40		121	
営 業 外 費 用	0	2	1		3	
経 常 利 益	(19.4%) 355	(16.2%) 341	13		(14.4%) 652	
特 別 利 益	14	5	8		12	
特 別 損 失	50	40	9		314	
税引前中間(当期)純利益	319	306	12		350	
法人税、住民税及び事業税	164	76	88		212	
法 人 税 等 調 整 額	79	18	98		98	
中 間 (当 期) 純 利 益	(12.8%) 234	(10.0%) 211	22		(5.2%) 236	
前 期 繰 越 利 益	1,316	1,172	143		1,172	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,550	1,384	166		1,408	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	319	306	350
減価償却費	57	61	123
退職給付引当金の増加額	34	41	40
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	7	40	29
貸倒引当金の減少額	3	5	4
受取利息及び受取配当金	127	99	108
支払利息	0	1	3
雑支出	-	0	0
投資有価証券評価損	11	12	249
有価証券売却損	-	-	0
長期預り保証金の増加額	10	23	24
物件移転補償仮受金の増加額	-	-	117
固定資産除却損	12	1	11
役員賞与の支払額	10	10	10
売上債権の減少額	831	1,176	614
たな卸資産の増加額	188	110	102
その他流動資産の減少(は増加)額	39	46	46
仕入債務の減少額	319	196	34
その他流動負債の減少額	2	14	37
未収消費税等の増加額	0	-	-
未払消費税等の減少額	13	4	7
小 計	659	1,097	1,155
利息及び配当金の受取額	127	100	108
利息の支払額	0	1	2
法人税等の支払額	107	197	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	999	953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	-	-	0
抵当証券の取得による支出	100	-	-
有形固定資産の取得による支出	53	74	78
有形固定資産の除却による支出	5	1	7
投資有価証券の取得による支出	100	-	-
投資有価証券の売却による収入	100	0	0
その他投資の売却による収入	-	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	67	78
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	-	3	3
短期借入金の返済による支出	-	-	100
配当金の支払額	82	109	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	107	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	435	824	667
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	6,109	6,109
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,213	6,933	6,777

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前年中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（265百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する自由金利型定期預金、譲渡性預金からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前年中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の「その他」11百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規制の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(流動資産の「その他」15百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 平成14年 9月30日	前年中間期 平成13年 9月30日	前 期 平成14年 3月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,746百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,713百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち55百万円は短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>3 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関休業日のため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 6百万円 支払手形 121百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,702百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関休業日のため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 106百万円 支払手形 128百万円 その他 0百万円 (設備関係支払手形)</p>

(中間損益計算書関係)

当中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前年中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3百万円	受取利息 3百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 124百万円	受取配当金 95百万円	受取配当金 102百万円
物件移転賃貸料		物件移転賃貸料
減収補償金 13百万円		減収補償金 9百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 0百万円	支払利息 1百万円	支払利息 3百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
物件移転	貸倒引当金	物件移転
補償金 11百万円	戻入額 5百万円	補償金 8百万円
貸倒引当金		貸倒引当金
戻入額 3百万円		戻入額 4百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計	退職給付会計	退職給付会計
基準変更時	基準変更時	基準変更時
差異処理額 26百万円	差異処理額 26百万円	差異処理額 53百万円
固定資産除却損 12百万円	投資有価証券	投資有価証券
投資有価証券	評価損 12百万円	評価損 249百万円
評価損 11百万円		
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 56百万円	有形固定資産 60百万円	有形固定資産 120百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円	無形固定資産 2百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書)

当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前年中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び 預金勘定 7,213百万円	現金及び 預金勘定 6,933百万円	現金及び 預金勘定 6,777百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び 現金同等物 <u>7,213百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>6,933百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>6,777百万円</u>

(リース取引関係)

当中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前年中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 40百万円	取得価額相当額 40百万円
減価償却累計額相当額 11百万円	減価償却累計額相当額 29百万円	減価償却累計額相当額 32百万円
中間期末残高相当額 10百万円	中間期末残高相当額 10百万円	期末残高相当額 7百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 4百万円	1年内 3百万円
1年超 6百万円	1年超 6百万円	1年超 4百万円
合計 10百万円	合計 10百万円	合計 7百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 1百万円	(1) 支払リース料 3百万円	(1) 支払リース料 6百万円
(2) 減価償却費相当額 1百万円	(2) 減価償却費相当額 3百万円	(2) 減価償却費相当額 6百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間期末(平成14年9月30日)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	12,463	12,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	586	679	92
債 券	110	100	9
そ の 他	47	44	3
合 計	744	824	79

(注) その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前年中間期末（平成13年9月30日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	15,652	15,348

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	844	845	1
債 券	10	10	0
そ の 他	151	145	5
合 計	1,006	1,002	4

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	257
M M F	0
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前期末（平成14年3月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	12,956	12,652

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	331	454	123
債 券	10	10	0
そ の 他	132	133	1
小 計	473	598	124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	267	255	11
そ の 他	15	12	2
小 計	282	268	14
合 計	756	866	109

（注）その他有価証券で時価のある株式について249百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当中間期末(平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年中間期末(平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前期末(平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前年中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額 906	関連会社に対する投資の金額 906	関連会社に対する投資の金額 906
持分法を適用した場合の投資の金額 15,585	持分法を適用した場合の投資の金額 14,856	持分法を適用した場合の投資の金額 15,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額 496	持分法を適用した場合の投資利益の金額 580	持分法を適用した場合の投資利益の金額 839

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期 〔自 平成14年 4月 至 平成14年 9月〕		前年中間期 〔自 平成13年 4月 至 平成13年 9月〕		増 減		前期 〔自 平成13年 4月 至 平成14年 3月〕	
	駐 車 装 置	721		885		163		1,964
産 業 機 械	354		395		40		816	
そ の 他	35		24		10		161	
合 計	1,111		1,305		193		2,942	

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期 〔自 平成14年 4月 至 平成14年 9月〕		前年中間期 〔自 平成13年 4月 至 平成13年 9月〕		増 減		前期 〔自 平成13年 4月 至 平成14年 3月〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
駐 車 装 置	1,097	1,590	664	1,556	432	33	1,402	1,214
産 業 機 械	328	305	354	314	25	9	782	321
そ の 他	43	54	6	-	49	54	176	46
合 計	1,469	1,949	1,012	1,870	456	78	2,360	1,582

(3) 販売実績

品 目	当中間期 〔自平成14年 4月〕 至平成14年 9月〕		前年中間期 〔自平成13年 4月〕 至平成13年 9月〕		増 減	前期 〔自平成13年 4月〕 至平成14年 3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
駐 車 装 置	721	39.5	885	42.0	163	1,964	43.4
産 業 機 械	345	18.9	434	20.6	89	855	18.9
そ の 他	35	1.9	24	1.2	10	161	3.6
小 計	1,102	60.3	1,344	63.8	242	2,982	65.9
賃貸料収入	726	39.7	763	36.2	36	1,546	34.1
合 計	1,828	100.0	2,108	100.0	279	4,528	100.0